

## 中期目標の達成状況に関する評価結果

国立大学法人琉球大学

法人番号：82

申立ての内容	申立てへの対応
<p><b>【評価項目】</b>  (1) 教育に関する目標  (2) 教育の実施体制に関する目標  《特記事項》(特色ある点)  ○ アドバイザリースタッフの派遣</p> <p><b>【原文】</b>  「アドバイザリースタッフ派遣事業において、特に教育の支援が行き届きにくい沖縄県の離島やへき地等の地域に教員を、学校現場での授業づくり・カリキュラム開発等の講師役として派遣している。それにより、学校現場での授業づくり、カリキュラムの開発、校内研修の指導助言などに参加する教員の割合を平成28年度から令和元年度までに38.5%から56.7%とし、各学校等の教育活動を支援することで得られた知見を大学の授業に反映させ、教員の学校教育教員養成機能を高めている。(中期計画1-2-1-3)」</p> <p><b>【申立内容】</b>  ●次のように修正をお願いしたい  「アドバイザリースタッフ派遣事業において、<del>特に</del>教育の支援が行き届きにくい<del>沖縄県の</del>離島やへき地等<del>のみ</del>を含む<del>沖縄県内各</del>地域に教員を、学校現場での授業づくり・カリキュラム開発等の講師役として派遣している。<del>それにより</del>加えて、学校現場での授業づくり、カリキュラムの開発、校内研修の指導助言などに<del>参加する</del>参画しうる<del>学校現場で指導経験のある</del>教員の割合を平成28年度から令和元年度までに38.5%から56.7%とし、(後略)」</p> <p><b>【理由】</b>  ●アドバイザリースタッフ派遣事業と学校現場経験のある教員を増やす取組との因果関係の文脈が、実際と異なるため</p>	<p><b>【対応】</b>  原案のとおりとする。</p> <p><b>【理由】</b>  意見の内容は、確定済みの4年目終了時評価結果において取り上げられた特記事項に関するものであり、申立ての対象にはならない。</p>